

長崎県におけるITの利活用に関する一考察

村上 則 夫

I. はじめに

筆者は、以前、拙著のなかで、人間性に根ざした永続する持続可能な地域社会の実現のために、「住民全員起点」の総合力による積極的、創造的な推進が望ましいとする考え方を示した¹⁾。

ここでいう「住民全員起点」という場合の「住民」とは、狭義ではなく、かなり広義の考え方を採用しており、地域社会の構成アクターである地域住民、自治体（行政）及び企業の三者を指している。これら三者が、互いに連携・協働の関係を築き、その総合力が高まれば、地域社会形成の推進にとっても大きな効果を発揮することになる。そして、その総合力を具体的に高めるためには、三者相互間での積極的な情報公開、リアルタイムでの正確、かつ緊密な情報共有・情報交換などが不可避といえるが、この重要な役割を担うのが、何といても効果的なITの利活用であると筆者は考えている。

さて、我が国では、1980年代前半に、いわゆる「地域情報化」への取り組みが本格化し、国レベル、都道府県レベル及び市町村レベルにおいて、「地域情報化」にかかわるさまざまな構想・計画が策定され今日に至っている。現代では、如何にしてITを導入、整備するかといった視点から一歩進んで、如何にして効果的にITを利活用するか、その考え方やあり方が、今日における地域社会で

の大きな課題の一つとなっている。この点については、長崎県もまた同様であるといえよう。

そこで、本稿においては、まず長崎県におけるIT化の現状について、県内のIT化の現状を明らかにし、また長崎県が進めている情報化推進計画、いわゆる「e県ながさき戦略」を中心として、長崎県のIT化への取り組みについて検討してみたい²⁾。その上で、地域経済の動向と密接な関連を持つ企業を取り上げ、企業のIT化の現状について簡単に取り上げた後、事例研究として、長崎県佐世保市における企業の現状について、IT化の視点から検討を試みる。そしてさらに、以上のような展開を踏まえて、長崎県の地域活性化に向けての地域IT化戦略のあり方を検討してみることにしたい。

II. 九州地域からみる長崎県のIT化の現状

ここでは、長崎県におけるIT化の現状を把握する意図から、現時点において公表されている幾つかのデータに基づいて、主に九州地域各県との比較を試みつつ、長崎県のIT化の現状を簡潔に考察することにしたい。

まず最初に、第II-1表は、九州地域（沖縄県を除く、以下同様）におけるブロードバンド（DSL、CATV及びFTTH）の県別契約者数及び

第Ⅱ－１表 九州地域におけるブロードバンド県別契約者数及び普及率の推移

年度	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	九州	全国
平成13年度末	96,897 (5.04%)	10,984 (3.86%)	20,257 (3.53%)	19,469 (2.93%)	30,208 (6.52%)	21,374 (4.67%)	10,419 (1.42%)	209,608 (4.11%)	3,834,748 (8.09%)
平成14年度末	278,842 (14.32%)	28,866 (10.06%)	57,596 (9.96%)	55,253 (8.23%)	60,936 (13.02%)	47,558 (10.30%)	35,764 (4.82%)	56,815 (10.95%)	9,092,419 (18.94%)
平成15年度末	515,023 (26.11%)	58,136 (20.09%)	109,489 (18.78%)	119,317 (17.59%)	105,456 (22.35%)	85,293 (18.29%)	87,232 (11.65%)	1,079,946 (20.73%)	14,917,508 (30.67%)
平成16年12月末	640,256 (32.04%)	75,188 (25.78%)	139,527 (23.77%)	160,410 (23.43%)	133,980 (28.15%)	109,451 (23.22%)	126,872 (16.81%)	1,388,684 (26.38%)	18,630,577 (37.82%)

注1：（ ）内は普及率

注2：普及率は前年度末の住民基本台帳に基づく人口から算出

注3：13年度末及び14年度末の数値については、DSLとCATVインターの合計数である

(出所) 総務省九州総合通信局編『平成17年版 九州における情報通信の現状』、九州テレコム振興センター、2005年、69頁。

普及率の推移についてまとめたものである。九州地域全体としては、2004年（平成16年）12月末で約139万契約（全国では、約1863万契約）、普及率は26.38%（全国では、37.82%）となっており、普及率においては年々増加傾向にあるが、九州地域全体として全国平均と比較してみると11ポイント以上も低い状況にある。

長崎県の場合、2001年（平成13年）度末で契約者数が約2万契約、普及率が3.53%であったが、2004年12月末で約14万契約、普及率が23.77%と順調に契約者数や普及率が増加傾向をみせている。このような傾向は、全国的にみても、そしてまた九州地域各県においても同様である。なお、各県別にみると、長崎県は、福岡県、大分県及び佐賀県に次ぐ普及率となっている。

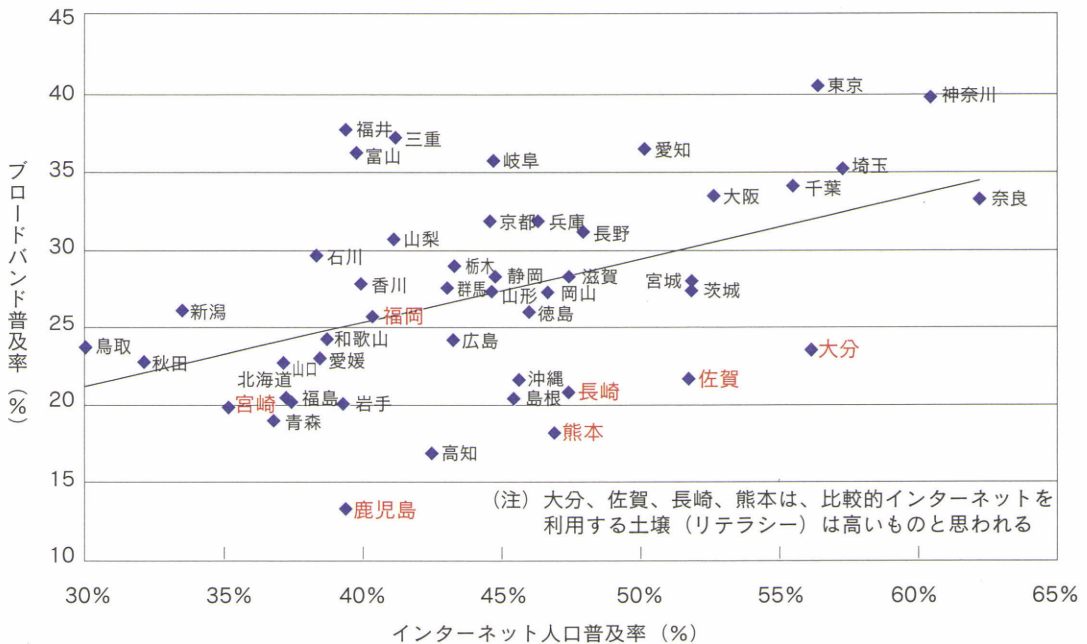
次に、ブロードバンドの普及率を横軸にとり、インターネット（携帯電話を含む）の人口普及率を縦軸にとって、その相関関係をみたものが第

Ⅱ－1図である。なお、インターネットの人口普及率は、単に各県の人口に占めるインターネットの契約者数をあらわしたのではなく、実際に最近1ヶ月の間にインターネット（携帯電話を含む）を利用した者の割合（電話でのアンケート調査結果）であることから、インターネットに対するリテラシーを有する者の割合と考えることも可能である。

第Ⅱ－1図をみるかぎり、ブロードバンドの普及率とインターネットの人口普及率との間には、明確な相関関係を示しているとはいえない。ただし、この図から、長崎県はもとより、大分県、佐賀県及び熊本県などは、全国の各都道府県のなかでも比較的インターネットを利用するリテラシーは高いことから、九州地域においてはパソコンの普及率は低いものの、インターネットの利活用に対する関心度合いはかなり高いと考えられる。したがって、現時点においては、全国と比較して

長崎県におけるITの利活用に関する一考察

第II-1図 インターネット人口普及率とブロードバンド普及率



注1 ブロードバンドの普及率：2004年8月末

注2 インターネットの人口普及率：2004年情報通信に関する現状報告
(出所) 第II-1表と同書。76頁。

ブロードバンドの契約者数や普及率が低い状況を示しているが、潜在的な需要は大きく、今後、ブロードバンドが普及するにつれ、そのことが牽引して、いま以上にインターネットの普及率も高まるのではないかと予想される。

続いて、携帯電話の契約者数及び普及率の推移をみてみよう。第II-2表は、九州地域における携帯電話の県別契約者数及び普及率の推移をあらわしたものである。

2004年度末における九州地域の携帯電話の契約者数で約832万契約（対前年度比6.1%増）、普及率では約61.9%となっている。全国平均による携帯電話の普及率が68.6%であることから、ブロードバンドの普及率と同様に、全国よりも下回っている状況にある。契約者数をみてみると、

九州地域各県のなかでも福岡県が圧倒的に多く、九州地域全体の約44%を占めている。

長崎県は、2001年度末で契約者数が約57万契約、普及率が37.05%であったが、2004年度末で約82万契約、普及率が54.42%とやはり順調に増加している。しかしながら、各県別に比較してみると、長崎県は九州地域7県の中でも、最下位の鹿児島県の次に位置しており、かなり低い普及率となっている。今日の携帯電話は、機能的に極めて充実し、いまや必要かつ重要なコミュニケーションメディアともなっていることはあえて指摘するまでもない。長崎県が他県と比較して、その普及率の低い原因は明らかではない。したがって、この点に関する検討の必要性は大きいといえよう。

第II-2表 携帯電話の県別契約者数及び普及率の推移

年度	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	九州	全国
平成12年度末	2,534,490 (51.02%)	349,166 (39.52%)	567,690 (37.05%)	754,373 (40.34%)	478,446 (38.70%)	461,486 (38.88%)	659,037 (36.88%)	5,804,688 (43.11%)	60,942,407 (48.34%)
平成13年度末	2,862,718 (57.49%)	395,422 (44.80%)	656,948 (43.01%)	843,473 (45.10%)	543,804 (44.05%)	528,920 (44.65%)	754,964 (42.34%)	6,586,249 (48.93%)	69,121,131 (54.73%)
平成14年度末	3,154,067 (63.20%)	432,688 (49.13%)	725,614 (47.67%)	918,264 (49.13%)	598,401 (48.59%)	583,622 (49.37%)	827,694 (46.50%)	7,240,350 (53.81%)	75,656,952 (59.82%)
平成15年度末	3,450,214 (68.98%)	463,815 (52.78%)	779,772 (51.40%)	980,284 (52.52%)	643,762 (52.35%)	627,956 (53.22%)	892,342 (50.25%)	7,838,145 (58.28%)	81,519,543 (64.35%)
平成16年12月末	3,674,205 (73.32%)	490,222 (55.90%)	822,338 (54.42%)	1,037,152 (55.67%)	682,373 (55.61%)	664,159 (56.41%)	944,626 (53.37%)	8,315,075 (61.88%)	86,997,600 (68.60%)

注1：上段は契約者数、下段は普及率

注2：普及率は前年度末の住民基本台帳に基づく人口から算出
(出所) 第II-1表と同書。93頁。

そして最後に、ケーブルテレビについてであるが、近年では、情報通信と放送サービスを総合的に提供するブロードバンドインフラとして大いに期待が高まっており、常時接続可能な高速インターネット網としての有力なメディアとして重要な役割が期待されている。

九州地域におけるケーブルテレビ総加入世帯数は、2002年度末で約169万世帯あり、普及率は約32%であったが、2004年度末になると、総加入世帯数は約194万世帯、普及率は約36.5%（うち、自主放送を行うケーブルテレビへの加入世帯数は約153万世帯、普及率は約28.7%）となっており、堅調な増加傾向をみせている。

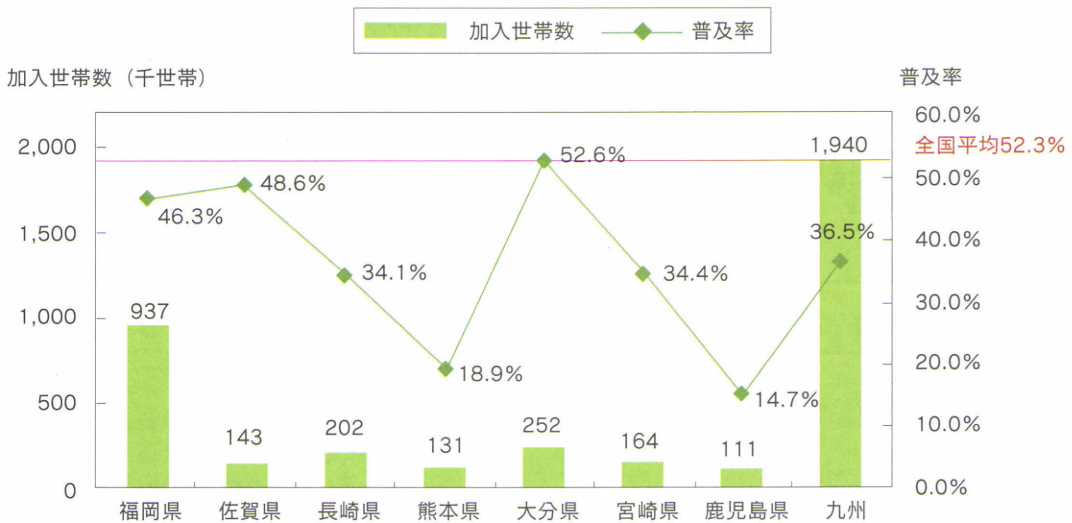
第II-2図は、2004年度末におけるケーブルテレビ全体の県別普及状況を示したグラフであるが、これによると、長崎県の加入世帯数は約20

万2千世帯、普及率は約34.1%となっている。ケーブルテレビの普及率で見ると、長崎県は大分県、佐賀県、福岡県及び宮崎県の次に位置しており、九州地域のなかでも下位に位置する状況にあるとよい。

以上、ここでは、九州地域各県との比較を試みつつ、長崎県の現状を考察してみたが、長崎県は、インターネットの利活用に対する関心度合いは高いといえるものの、総じて、IT化の進展度合いにおいては、九州地域各県よりもやや低い状況にあるとよいであろう。

長崎県におけるITの利活用に関する一考察

第II-2図 ケーブルテレビ全体の県別普及状況 [2004年度]



(出所) 第II-1表と同書。56頁。

III. 長崎県のIT化の現状とIT化への取り組み

1. 長崎県内におけるIT化の現状

先には、九州地域各県との比較において長崎県におけるIT化の現状について述べてきたが、ここでは、長崎県内におけるIT化の現状を簡潔に紹介した上で、長崎県が独自に取り組んでいるIT化への取り組みについて考察してみることにしよう。

長崎県内のIT化の現状に関しては、2003年度県政世論調査（調査期間：2003年11月20日～12月3日／回答数：1,546名／回答率51.1%）の結果に基づいて、その内容を簡潔に紹介してみたい。

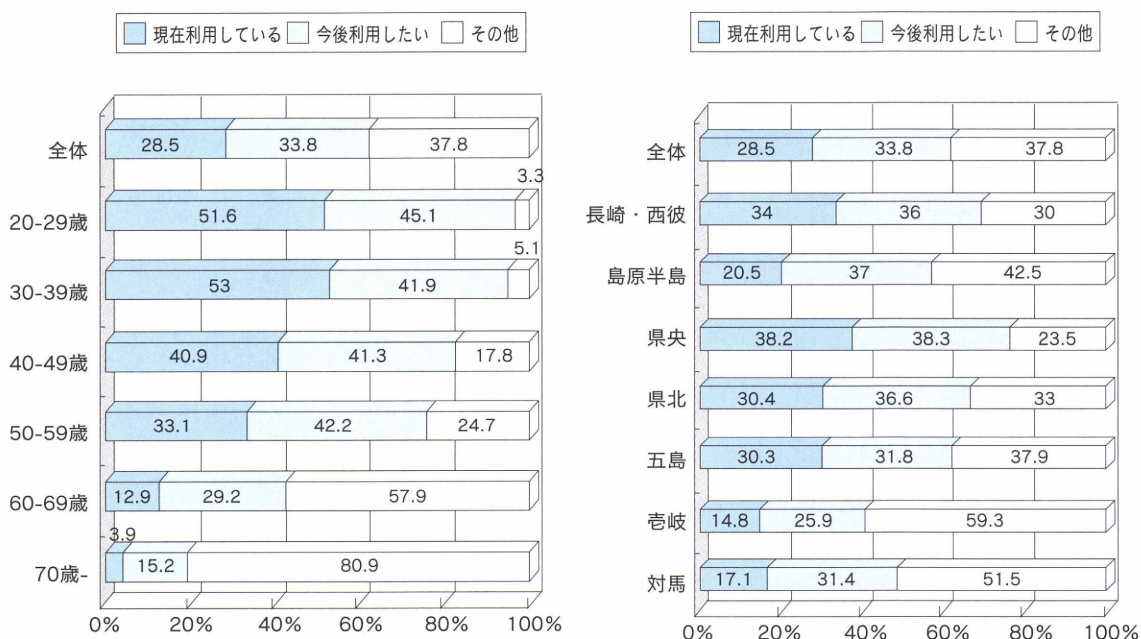
まず、県内におけるパソコンの利用に関してであるが、パソコンの利用に関しては、全体で「現在利用している」とする回答が28.5%、「今後利用したい」とする回答が33.8%、そして「その

他」とする回答が37.8%という結果が示されている。

年齢別では、「現在利用している」とする割合が最も高いのは30歳代（30～39歳）であり、続いて20歳代（20～29歳）及び40歳代（40～49歳）といった順になっている。70歳代以降（70歳～）になると「現在利用している」とする回答がわずかに3.9%、「今後利用したい」とする回答が15.2%と、他の年代と比較してパソコンの利用割合が低いという結果が示されている。また、パソコンの利用を地域別でみると、「現在利用している」とする回答割合が最も高いのは「県央」（38.2%）で、続いて「長崎・西彼」（30.4%）、「県北」（34.0%）、「五島」（30.3%）及び「島原半島」（20.5%）といった順になっている（第III-1図参照）。

次に、インターネットの利用に関しては、全体で「現在利用している」とする回答が21.5%、

第Ⅲ－１図 県内のパソコンの利用状況（左：年齢別 右：地域別）



(出所)「e県ながさき戦略～長崎県情報化推進計画～(第1次改訂)」より。

「今後利用したい」とする回答が30.6%、そして「その他」とする回答が47.9%という結果が示されている。年齢別では、「現在利用している」とする割合が最も高いのはパソコンの利用と同じく30歳代であり、続いて20歳代及び40歳代といった順になっている。20歳代では、「現在利用している」と「今後利用したい」とする回答を合わせると100%であるのに対して、70歳代以降では「現在利用している」とする回答がわずかに2.1%、「今後利用したい」とする回答が6.7%と、パソコンの利用割合よりもさらに低い結果が示されている。

地域別でインターネットの利用をみみると、「現在利用している」とする回答割合が最も高いのは「長崎・西彼」(27.5%)で、次に「県央」(26.8%)となっており、パソコンの利用とは逆転の順位となっている。続いて「県北」(22.2%)、

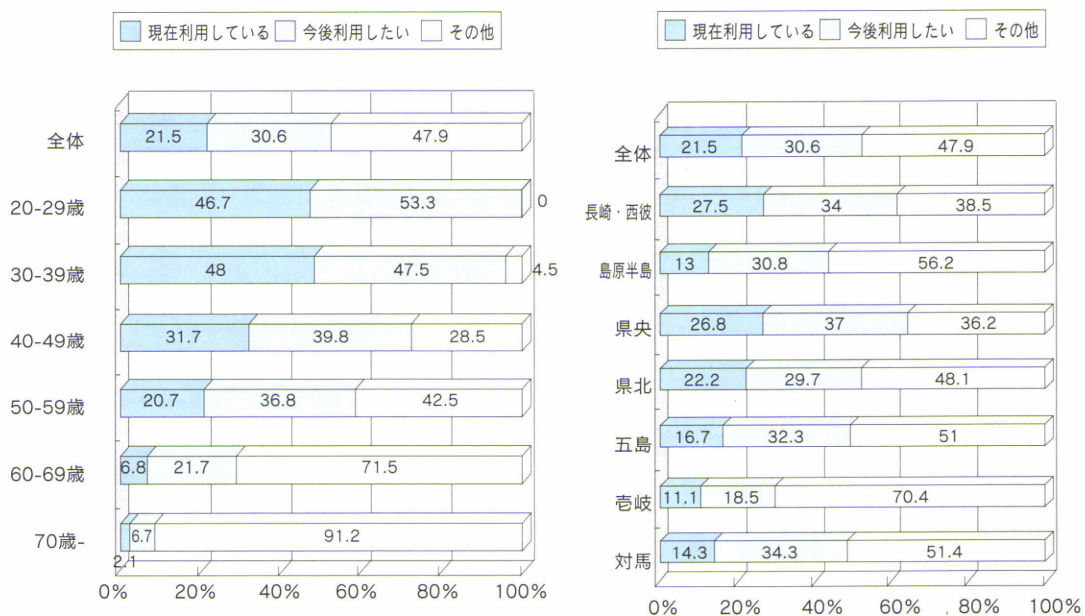
「五島」(16.7%)及び「島原半島」(13.0%)といった順になっている(第Ⅲ－2図参照)。

第Ⅲ－3図は、インターネットの利用環境の重要性についての割合を示したものであるが、全体で「今後重要になると思う」とする回答が11.1%となっている。年齢別では、20歳代が27.7%と最も高く、続いて30歳代(15.2%)、40歳代(15.1%)、50歳代(12.2%)、60歳代(6.4%)及び70歳代以降(2.8%)と、年代が上がるにつれてインターネットの利用環境の重要度も低下する傾向がみられる。これを地域別で見ると、回答割合が最も高いのは「杵岐」(18.5%)で、続いて「県央」(14.9%)、「県北」(14.7%)、「対馬」(14.3%)及び「長崎・西彼」(10.9%)といった順になっている。

最後に、インターネットの利用環境の満足度に

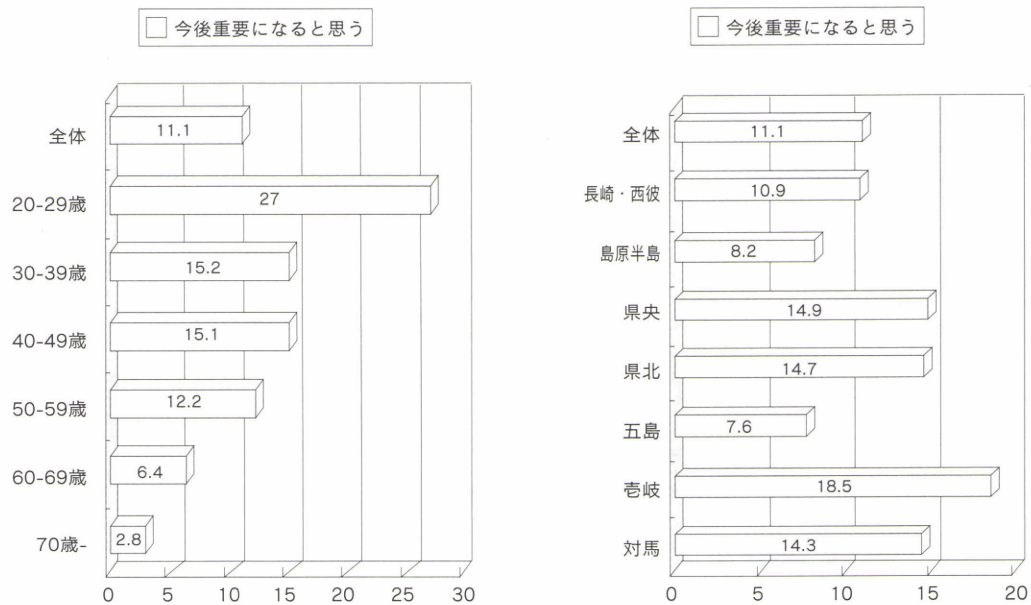
長崎県におけるITの利活用に関する一考察

第Ⅲ－２図 県内のインターネットの利用状況（左：年齢別 右：地域別）



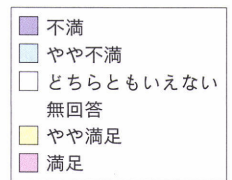
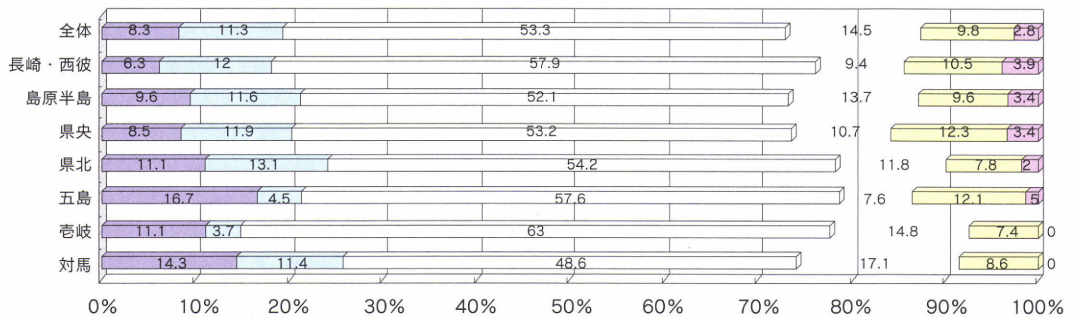
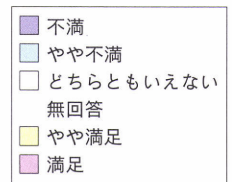
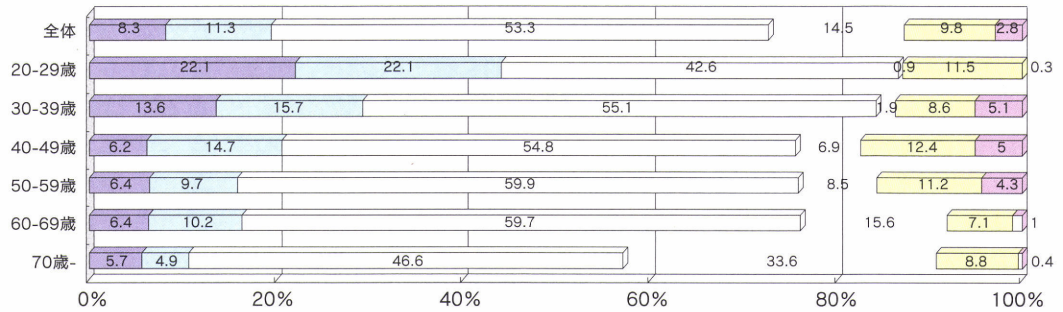
(出所) 第Ⅲ－１図と同書。

第Ⅲ－３図 インターネットの利用環境の重要性（左：年齢別 右：地域別）



(出所) 第Ⅲ－１図と同書。

第Ⅲ-4図 インターネットの利用環境の満足度（上：年齢別 下：地域別）



(出所) 第Ⅲ-1図と同書。

ついてみてみよう。第Ⅲ-4図は、インターネットの利用環境の満足度についての割合を示したものである。この図を一瞥すると、年齢別と地域別との両方において、「満足」と「やや満足」を合わせた割合（全体では年齢別＝12.6%、地域別＝12.6%）よりも、「やや不満」と「不満」を

合わせた割合（全体では年齢別＝19.6%、地域別＝19.6%）の方が高い傾向を示している。年代別で「満足」と「やや満足」を合わせた割合が高いのは40歳代で、逆に、「やや不満」と「不満」を合わせた割合が高いのは20歳代で、他の年代と比較しても際立っており、4割以上の人たちが

長崎県におけるITの利活用に関する一考察

何らかの不満を持っているという結果が示されている。他方、地域別では、いずれの地域も「どちらともいえない」とする回答の割合が多くを占めているが、「満足」と「やや満足」を合わせた割合が最も高いのは「県央」で、続いて「五島」、「長崎・西彼」及び「島原半島」といった順になっている。

以上、長崎県内におけるIT化の現状について、その概略をみてきたが、総じて、県政世論調査の結果をみるかぎり、長崎県ではパソコンやインターネットの利用割合は5割をこえ、パソコンとインターネットの双方を20歳代から50歳代の県民がよく利用しているものの、インターネットの利用環境に関しては満足した状態になく、何らかの不満を持っているという状況にある。

2. 長崎県における情報化への取り組み

さて、長崎県におけるIT化の推進は、1971年度に、初めて県庁内に電算機（コンピュータ）を導入し、県税や財務会計などの業務を電算化したことから開始したといつてよいだろう。

1998年3月には、「夢と希望にあふれた長崎ルネッサンス」をコンセプトに、①いたわりとぬくもりのある豊かな暮らしの実現、②ひと・情報が交流する活気あるながさきの実現、そして③活力あるたくましい地域の実現を基本目標とした「長崎県地域情報化構想（基本計画）」³⁾が策定されている。

その2年後の2000年8月には、長崎県におけるその後10年間の県政運営の指針として、“豊かな地域力を活かし、自立・共生する長崎県づくり”を基本理念とした「長崎県長期総合計画」⁴⁾が策定され、県として、特に力を注ぐべき政策テ-

マとして位置づけられる12の重点プロジェクトの一つとしてIT化への取り組みが明確に位置づけられている。2001年10月には、「長崎県長期総合計画」の情報化分野における施策をより具体化した個別計画として「長崎県情報化推進計画（アクションプラン）」、いわゆる、「e県ながさき戦略」が策定されている。

この「e県ながさき戦略」は、2001年度から2004年度までを実施期間とし、策定の視点として、以下の3項目が挙げられている。それは、まず第一に、IT化によってどのようなことができるのかというアウトカムの観点を重視し、県民の視点に立った生活シーンごとの現状の具体的課題と3年後に目指す姿を示している。第二に、インフラの整備ではなく、課題解決のため、ITをツールとして活用した場合、何ができるようになるのかというソフト面を重視した計画である。そして第三に、対象分野と項目及び課題策定の設定として、(a) サービスの利用主体である県民の視点から、その生活シーンごとに分野と項目を整理している、(b) サービスの利用主体が企業や農業従事者、漁業従事者などである場合でも、長崎県のIT化において重要な分野があるので、これを「産業支援」として整理している、(c) 家庭内及び企業内などで閉じたシーン（例えば、情報家電の活用、企業内LANの導入による効率化など）は、IT化の概念からはずれると考えて除外している、(d) 各項目において、IT化によって何ができるようになるのか、サービスの利用者にとってのメリット（満足度、効率の向上）は何かという視点から課題を設定している、としていた。

その後、この「e県ながさき戦略」は、2004年11月に、ITを県民の豊かなくらしを実現する

ためのツール（道具）として使いこなすという視点に立ちながら、急速な進展を続けるIT化に適切に対応するため、必要な見直しを行い、2005年度から2007年度までの3年間にわたり重点的に取り組んでいくアクションプランとして「e県ながさき戦略～長崎県情報化推進計画～（第1次改訂）」⁵⁾が取りまとめられている。また今回のIT化推進にあたっての基本戦略として、第一に「ITの地産地消」の推進、第二に県・市町村連携の新たなモデルづくり、そして第三に高速情報通信網の整備という3つの取り組みについて、県の新たな考えを明示しているが、以下では、この3つの基本戦略について、その概要を紹介してみたい⁶⁾。

（1）「ITの地産地消」の推進

自治体や企業では、業務を効率的に進めるためなどの目的で、様々な情報システムが構築、更新されているが、これを地場企業が受注できるようになれば、ITの分野でも、雇用機会の創出など地域内の経済循環を進めることができる。また、最近では地域の観光情報を発信したり、県産品をインターネット販売するなどのITサービスが増えつつあることから、県においてもシステム開発がその地域でできれば、ニーズに合った使いやすいシステムをより低コストで調達できるようになり、サービスの利用者・提供者双方にメリットがあるばかりでなく、地域の活性化にもつながるものと考えられる。

県では、このような地域のIT需要を地域でまかなう「ITの地産地消」⁷⁾の取り組みを進め、県内IT産業の振興を積極的に推進することとしている。

a. 県内の「ITの地産地消」の状況

県内でも、地場のIT企業は少なくないが、県内の需要を県内で賄うとは言い切れない状況にあり、特に、大規模システムを開発する自治体の場合、それが顕著であった。これは、発注側で業務の詳細まで把握した上でシステムをどうつくるかを要求仕様としてまとめる必要があるものの、それを可能とする人材はほとんどいない状況であった。この結果、中央の大手企業からの提案を受け、開発実績の有無を条件にした随意契約での発注が続けられ、地場企業は技術力があっても開発に参加しがたい状況にあった。しかし、この方法では、コストの検証が難しいという問題点が指摘されている。

b. 電子県庁構築と「ながさきITモデル」

すでに周知のごとく、2001年1月に「e-Japan戦略」が策定され、これに基づいて自宅のパソコンなどからインターネットを通じて、いつでも申請や届出などができる「電子政府」を構築していくことになった。これに伴って、長崎県においても、「電子政府」の一環として、2002年度から「電子県庁」の構築を進め、現在では、電子申請システム、地図情報・交通機関の経路検索システム、公共施設予約システム、文書管理システム及び旅費計算等の庁内庶務システムを運用している。

これらの電子県庁システムの開発にあたっては、従来と全く異なる発注方式に変更している。具体的には、県で「電子県庁」の全体設計を行うとともに、公開された技術を用いることにより、特定の企業に依存しないオープンな開発とする方針に変えた。また、個別のシステム開発にあたっては、「ながさきITモデル」と呼ぶ開発手法を導

長崎県におけるITの利活用に関する一考察

入し、県で詳細な仕様書を用意するとともに、システムを分割し、地場企業でも技術力があれば大手と対等な立場で入札に参加できるようにした。これによって、地場企業が直接受注することが可能になっただけでなく、これまでのように下請けとして受注した場合は難しかったシステム開発の監理技術などのノウハウを習得する機会を得て、技術者の養成ができるようになってきている。

c. 大型電算機の戦略的見直し

現在、県庁内で運用している大型電算機については、2003年度に2台から1台体制に移行するなどコストの削減に努めているが、なお多額の運用経費が必要となっており、厳しい長崎県の財政状況のなかで見直しが必要になっている。そこで、大型電算機で稼働している業務システムを根本的に見直し、再開発を計画的に進めて、最終的には現在の約7億円の経費を約3億円で圧縮することなどを内容とする「大型電算機の戦略的見直し方針」を2004年11月に策定した。

この見直し方針に基づき、大規模オンラインシステムなど63システムの再開発を進めているが、そのさいは特定企業の業務パッケージソフトを原則として採用せず、電子県庁と同様にオープンなシステムへの移行を8年間で段階的に進める予定となっている。また、これと併せて、「ながさきITモデル」の手法の導入により、地場企業が直接受注できる環境を整えて、システム開発の需要を県内で賄うことができるようにし、県が率先して「ITの地産地消」の取り組みを進めて、人材の育成と県内IT産業の振興を推進していく。

d. 県内市町村の電子自治体構築と電子県庁システムのオープンソース化

「e-Japan戦略」に基づき、県内市町村にも電子

自治体化が要請されているが、いろいろ困難な課題があり、非常に難しいのが実情である。一方、県内では市町村合併への積極的な取り組みが進められ、ほとんどの市町村で、合併に向けた住民台帳など基幹システムの統合が必要になっており、電子自治体化への検討が進みにくい状況にあった。

このため、県では県内の市町村がシステム開発などの共同化を実現できるような枠組みについて、市町村の参加を得た上で、民間のシンクタンクに委託して調査検討を行い、第一に、多様化する行政ニーズに適切に対応し、住民サービスの向上と行政運営を効率的に進めるためには電子自治体構築が喫緊の課題であり、第二に、大幅なコスト削減が可能となる共同アウトソーシングによって進める必要があること、第三に、そのさいは電子申請の受付を開始するなど実績のある電子県庁システムの活用が望ましいこと、そして第四に、2006年度中のシステム開発・運用に向けて共同運用組織を2005年度中に設立する必要があること、などの提案を受け、このことを2004年5月に県と全市町村などで構成する「県市町村電子自治体推進連絡協議会」で報告している。

現在、市町村ではこの結果を基に共同化に向けた検討が進められているが、県としても、シンクタンクからの提案にある電子県庁システムの活用に関して全面的に協力することを基本に、第一番目に、市町村が電子県庁システムを無償で効果的に利用できるようにするため、これをオープンソース化し、完全な情報公開により、地場企業が電子自治体構築に積極的に参加できるようにする。第二番目に、市町村の共同でのシステム開発にあたっては、「ながさきITモデル」により開発が可

能となるよう、市町村からの要請に基づいて技術的な支援を行う、といった取り組みを進めていく予定となっている。

このように、県内の電子自治体構築にあたっては、市町村と連携を図りながら、「ITの地産地消」の取り組みを進めていくこととなっている。

(2) 県・市町村連携の新たなモデルづくり

a. 共同開発・共同利用の現状と課題

一般的に、複数の自治体で情報システムの共同開発・共同利用を進める場合、参加団体数が多くなれば一団体当たりの負担が少なくなることには注意を払うものの、開発するシステムの総額については、システム開発企業の見積りをそのまま受け入れて、その額が高くなっているにもかかわらず、精度についてはあまり考慮がなされていないのが現状であった。これは参加団体が増えれば増えるほど共同でつくるシステムの仕様調整に時間がかかるため、精度の低い見積りで進めることを余儀なくされているからである。一方、システムを開発する側の企業としては、正確に見積るためには参加団体から膨大な情報を収集しなければならず、また情報がある程度書類化されていたとしても、それを一つひとつ改めて確認する作業は多くの労力を必要とした。

このため、確実に稼働するシステムの見積りを短期間で求められた場合、想定されるリスクへの対応を全て盛り込むことが必要になるため、最終的に高額な見積りにならざるを得ない。つまり、発注する側はシステムや業務の専門家ではないという現実を踏まえながら、このような状況を改善し、より低いコストでシステム開発を進めるためには、発注する自治体側が受注する側にわかりや

すい詳細な仕様書を用意する必要がある。

b. 電子県庁システムを活用した共同開発・共同利用（長崎県方式）

県では、2002年度から電子県庁システムの開発に着手しているが、これについては、可能なかぎり公開された技術（オープンソース・ソフトウェアなど）を用いて開発していることから、特定の企業の技術に依存しないシステムとなっている。また、みずから詳細な仕様書も作成していることから、システムの中身を確実に理解しているだけでなく、業務の規模や費用に関しても把握できる。

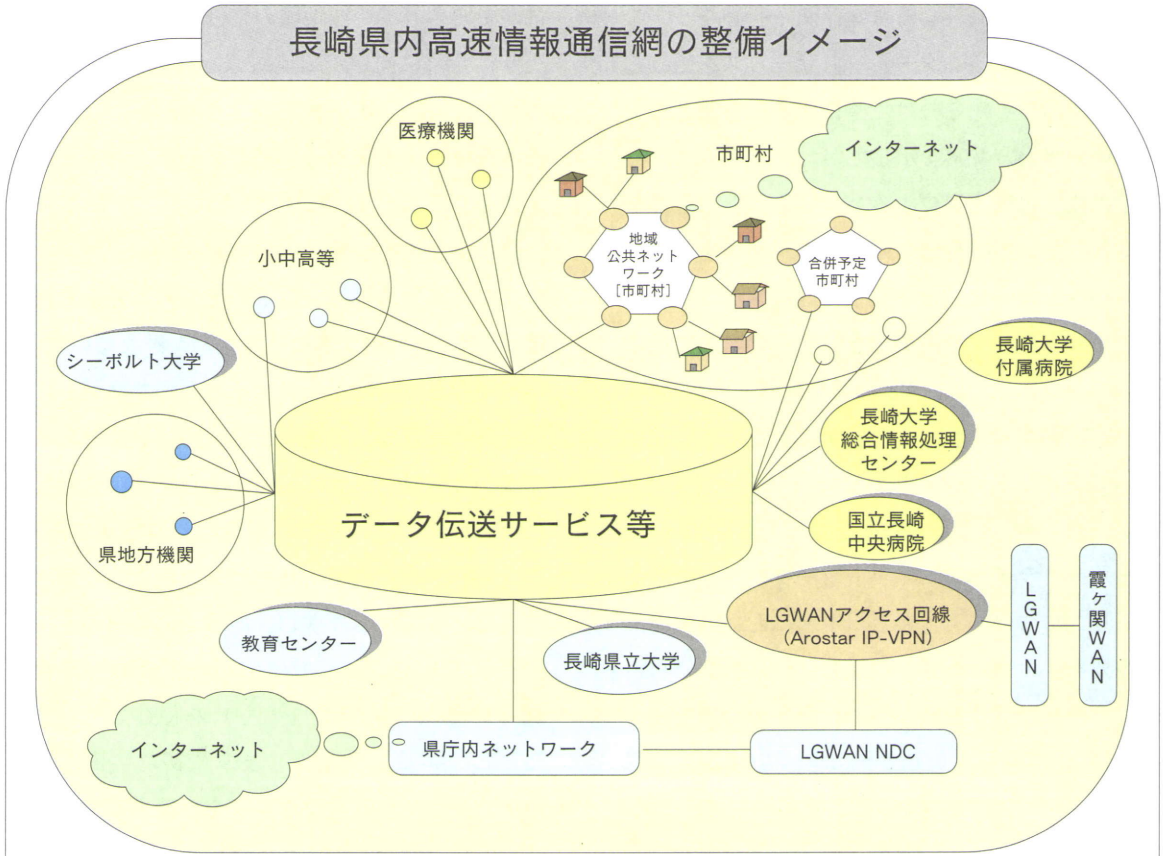
この電子県庁システムを県内市町村に無償提供し、これを基に県内市町村が共同化のために詳細な仕様書を作成すれば、受注者にわかりやすい詳細な仕様書を作成することができるのではないかと考えている。また、ハードウェアについても、一般的な共同利用の進め方では、将来の利用状況を正しく見込むことができず高性能な機器を導入しがちであるが、電子県庁システム構築の事例を参考にして、必要最小限のハードウェアに抑えることができる。これにより、将来、処理量が増えればハードウェアを追加していくという柔軟な対応が可能となる。

このように、電子県庁構築に引き続く県内市町村電子自治体構築は、県が先行し開発したシステムを市町村が利用することで、県内全体のコストを大幅に削減するという将来に向けた県と市町村連携の新たなモデルとして推進していく予定となっている。

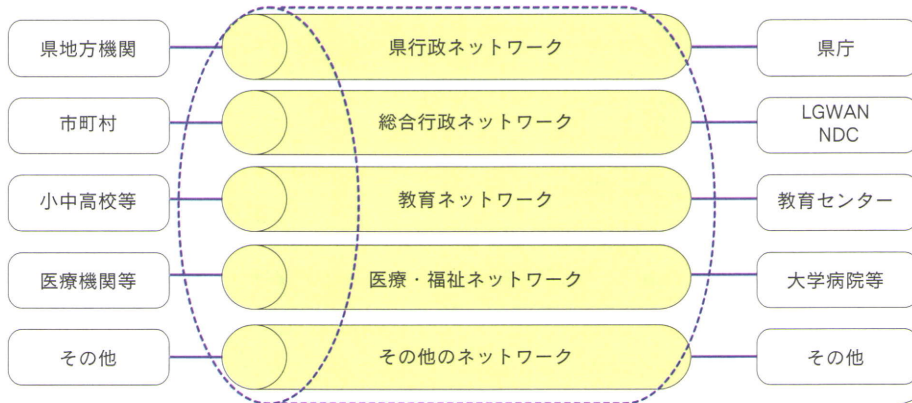
(3) 高速情報通信網の整備

「e県ながさき戦略」を策定した2001年10月時

長崎県内高速情報通信網の整備イメージ



通信網の論理構成図



(出所)「e 県ながさき戦略 ～長崎県情報化推進計画～ (第1次改訂)」より。

点では、県内高速情報通信網について、「病院・消防・警察等の高度なセキュリティを必要とする網と民間が高速インターネットサービスを受けるために使用する網を分けて整備する」などとした検討中の整備方針案を示していた。

その後、民間主導による情報通信基盤の整備を基本として、県下全域で県民の方が利用するブロードバンドサービスと企業や行政機関がプライベートネットワークを構築できるサービスの提供について、民間通信事業者と協議を重ねてきた結果、2003年度には、離島を含むほぼ全ての市町村においてブロードバンドサービス（フレッツADSL 8Mbps）が提供されることとなった。

また、プライベートネットワークが構築できるサービスについても、県と市町村において積極的に需要を生み出したことにより、「県内均一料金」や「セキュリティ品質が高い」などの特徴を持つATM方式のデータ伝送サービスが2003年10月から全市町村で開始され、これを利用して、まず、県の情報ハイウェイ（県の行政ネットワーク）を構築し、また、県と県内全市町村が総合行政ネットワークに接続している。

今回の「e県ながさき戦略」の〔第1次改訂〕にあたっては、このような状況も踏まえて、県における高速情報通信網に関する現時点での整備方針を示している。

まず、県における高速情報通信網の整備の目的としては、(a) 民間主導による整備が進みにくい条件不利地域の格差を解消し、県民生活の利便性の向上を図るが、特に合併市町においては優先して取り組む、(b) 条件不利地域を広域的・一体的に整備することにより、高速インターネットサービスに対する一定のまとまった需要を生み出し、

民間通信事業者の参入を促進する、(c) 市町村合併が予定されている地域の整備を促進することにより、合併に向けた環境整備を行う、(d) 行政、教育、及び離島中核病院やへき地診療所などにおける医療支援の情報通信基盤として、セキュリティの確保と通信経費の削減を図る、そして (e) 経済の活性化を図る、ことである。

その整備対象地域（以下の全ての条件を満たす地域）は、民間事業者による整備が進まない地域、市町村などで幹線を光ファイバー網で整備し、かつ一般利用者向け高速インターネットサービスの需要が今後見込まれる地域、そして、市町村などによる積極的な取り組みが行われる地域であり、民間通信事業者の提供サービスの積極的な活用を前提に、市町村と連携し、地域での情報利活用の推進と併せて、各地域に応じた公共による整備（国の補助事業の活用を含む）を促進していくこととしている。例えば、まず最初に学校・図書館・公民館・市町村役場などを接続する地域公共ネットワークを幹線として整備し、続いて、そこから住民宅などへ接続する網を整備することによりインターネットを利用することが可能となる。第Ⅲ－5図は、このような長崎県内高速情報通信網の整備イメージをあらわしたものである。

Ⅳ. 長崎県における企業のIT化の進展 —佐世保市の事例—

長崎県の経済面をみると、従来、長崎県といえは水産業（漁業）、鉱業（石炭出炭）及び製造業（造船）において、全国有数の規模を誇っていた。しかし、漁業においては200カイリ問題、水産資源の減少や外国漁船との漁場競合による問題、石

長崎県におけるITの利活用に関する一考察

炭出炭においてはエネルギー革命による石炭減産が続き、さらに造船もまた国際競争の波をうけて低迷状況にある。

近年、産業構造では就業人口、総生産ともに第一次産業が低く、第三次産業の比率が非常に高くなっているが、全体的には長崎県内の事業所、従業員数ともに減少傾向にある。総務省が実施している「事業所・企業統計調査」の2004年調査結果によれば、2004年6月1日現在の長崎県内の事業所数は1986年の8万3千ヶ所をピークに減少傾向をたどり、2004年には約6万9千ヶ所となり、その減少幅も拡大傾向にある。従業者数の方は、1996年の65万6千人までは増加傾向にあったが、2004年には減少に転じ約52万人となっている⁸⁾。

さて、ここでは、長崎県内における企業のIT化に関して、長崎県「佐世保市」における企業のIT化の現状を取り上げて、検討を加えることにしたい⁹⁾。

佐世保市では、IT化の進展を捉え、効果的に地域のIT化を推進することを目的として2000年に「佐世保市地域情報化基本計画」を策定している。市の産業分野については、この基本計画に呼応して「佐世保市地域産業情報化ビジョン研究会」を設置し、2000年3月に「佐世保市地域産業情報化ビジョン」¹⁰⁾を策定している。このビジョンでは、(a) 情報化による佐世保市基盤産業の活力再生、(b) 情報通信関連地域資源の活用と新産業の創出、そして(c) マルチメディア時代に対応した産業情報化インフラの構築、を目標にかかげ、7つの施策の方向とそれに対応する17の具体的な施策を示している。その後、2001年2月には、このビジョンの具現化を主たる目的として、「佐

世保市戦略的産業IT化推進会議」及び「産業IT化推進のための企画調査グループ」が設置され、以来、現在に至るまで、さまざまな研究・検討が行われている。

佐世保市の「佐世保市地域産業情報化ビジョン」では、地域産業情報化ビジョン実現化に向けたステップを3つの段階に分け、まず「フェーズⅠ」をコラボレーション（協働）期とし、民間の自発的な動きの誘発と行政主導による啓発や情報発信を推進するとして、例えば、バーチャルカンパニー構築への支援、公募型研究開発支援、情報化ナビゲータによる産業情報化活動への支援、あるいはイントラネット構築への支援などを重点施策例としてあげている。

「フェーズⅡ」では、このステップをディベロップメント（発展）期と位置づけて、「フェーズⅠ」で取り組んだ各種の施策を継続するとともに、新たな重点施策、例えば、産業情報化アイデア提案募集、ウェブ企画コンテスト、先進的産業情報化実験プロジェクトへの取り組み（新テーマ）、新規産業創造型ビジネス支援及び公的支援制度活用サポートなど、幾つかの施策に取り組んでいかなければならないとしている。また、併せて、行政の推進体制強化や情報産業化に関する教育・研修事業の推進、情報通信インフラの整備方針に関する合意形成なども必要であるとしている。

後の「フェーズⅢ」では、このステップをインテグレーション（統合）期と位置づけて、「フェーズⅠ」及び「フェーズⅡ」で取り組んだ各種の施策を継続するとともに、情報通信インフラにかかわる推進組織の設立やSOHOづくりの検討を開始するなど、産業情報化の総合的な支援体制づくりを目指す段階としている。具体的には、先進的

第IV-1表 佐世保市地域産業情報化ビジョン進捗状況(全体図)

	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
[フェーズI：初年度～] コラボレーション(協働)期～民間の自発的な動きによる啓発や情報発信～	●産業情報化啓蒙の開催 産業情報化セミナー(させびらきセミナー)						
●産業情報化講座の開催	●ネットワーク利用促進事業 予備的研修支援事業 IT活用ビジネスモデル研究支援事業・1社申請を可とする(ビジネスモデル) ※実績7件(◎2件、⑬3件、⑭2件、⑯0件)						
●バーチャルカンパニー構築への支援	●創造的技術開発支援事業改正(ソフトウェア等構築支援) ※人材100%補助対象登録 ソフトウェア等開発支援事業 ※実績22件(◎7件、⑭5件、⑯2件、⑰3件、⑱2件)						
●公募型研究開発支援	●産業情報化推進事業 佐世保戦略的産業IT化推進の為の企業調査グループ設置						
●情報化ナビゲーターによる産業情報化活動への支援	●ネットワーク利用促進事業 社内ネットワーク構築支援(LAN構築を支援) ※実績47件(◎7件、⑱20件、⑲20件)						
●イントラネット構築への支援	●産業情報化推進事業 佐世保戦略的産業IT化推進の為の企業調査グループ設置						
●佐世保産業情報化推進協議会の設置							
●先進的産業情報化プロジェクトへの取り組み							
[フェーズII] ダイバロップメント(発展)期～産業情報化シナリオに沿って事業を推進～	●産業情報化推進事業 ※提案 農田のミスマッチ解消プロジェクトの検討 その他産業情報化プロジェクトに関する検討	●産業情報化推進事業 ※提案 農田のミスマッチ解消プロジェクトの検討 その他産業情報化プロジェクトに関する検討	●産業情報化推進事業 ※提案 農田のミスマッチ解消プロジェクトの検討 その他産業情報化プロジェクトに関する検討	●産業情報化推進事業 ※提案 農田のミスマッチ解消プロジェクトの検討 その他産業情報化プロジェクトに関する検討	●産業情報化推進事業 ※提案 農田のミスマッチ解消プロジェクトの検討 その他産業情報化プロジェクトに関する検討	●産業情報化推進事業 ※提案 農田のミスマッチ解消プロジェクトの検討 その他産業情報化プロジェクトに関する検討	●産業情報化推進事業 ※提案 農田のミスマッチ解消プロジェクトの検討 その他産業情報化プロジェクトに関する検討
●産業情報化アイデア提案公募	●ウェブ活用コンテスト	●先進的産業情報化プロジェクトへの取組み(新テーマ)	●先進的産業情報化プロジェクトへの取組み(新テーマ)	●先進的産業情報化プロジェクトへの取組み(新テーマ)	●先進的産業情報化プロジェクトへの取組み(新テーマ)	●先進的産業情報化プロジェクトへの取組み(新テーマ)	●先進的産業情報化プロジェクトへの取組み(新テーマ)
●地域情報発信サービス	●地域情報発信サービス	●高度情報通信技術研修に対する支援	●高度情報通信技術研修に対する支援	●高度情報通信技術研修に対する支援	●高度情報通信技術研修に対する支援	●高度情報通信技術研修に対する支援	●高度情報通信技術研修に対する支援
●企業情報化人材確保に対する支援	●新規産業創造型ビジネス支援	●新規産業創造型ビジネス支援	●新規産業創造型ビジネス支援	●新規産業創造型ビジネス支援	●新規産業創造型ビジネス支援	●新規産業創造型ビジネス支援	●新規産業創造型ビジネス支援
●公的支援制度活用サポート	●ベンチャーサロン、インキュベーションの研究等 ・基礎となるプロジェクト(きつかけ)の必要 ・SOHOタワラはインキュベーションの必要性などハード、ソフトの推進が必要であり、業地(ニーズ)調査が必要 ・インフラ(ブロードバンド・高速大容量通信、常時接続、低廉な料金体制系)の充実は情報化全般の課題。	●ベンチャーサロン、インキュベーションの研究等 ・基礎となるプロジェクト(きつかけ)の必要 ・SOHOタワラはインキュベーションの必要性などハード、ソフトの推進が必要であり、業地(ニーズ)調査が必要 ・インフラ(ブロードバンド・高速大容量通信、常時接続、低廉な料金体制系)の充実は情報化全般の課題。	●ベンチャーサロン、インキュベーションの研究等 ・基礎となるプロジェクト(きつかけ)の必要 ・SOHOタワラはインキュベーションの必要性などハード、ソフトの推進が必要であり、業地(ニーズ)調査が必要 ・インフラ(ブロードバンド・高速大容量通信、常時接続、低廉な料金体制系)の充実は情報化全般の課題。	●ベンチャーサロン、インキュベーションの研究等 ・基礎となるプロジェクト(きつかけ)の必要 ・SOHOタワラはインキュベーションの必要性などハード、ソフトの推進が必要であり、業地(ニーズ)調査が必要 ・インフラ(ブロードバンド・高速大容量通信、常時接続、低廉な料金体制系)の充実は情報化全般の課題。	●ベンチャーサロン、インキュベーションの研究等 ・基礎となるプロジェクト(きつかけ)の必要 ・SOHOタワラはインキュベーションの必要性などハード、ソフトの推進が必要であり、業地(ニーズ)調査が必要 ・インフラ(ブロードバンド・高速大容量通信、常時接続、低廉な料金体制系)の充実は情報化全般の課題。	●ベンチャーサロン、インキュベーションの研究等 ・基礎となるプロジェクト(きつかけ)の必要 ・SOHOタワラはインキュベーションの必要性などハード、ソフトの推進が必要であり、業地(ニーズ)調査が必要 ・インフラ(ブロードバンド・高速大容量通信、常時接続、低廉な料金体制系)の充実は情報化全般の課題。	●ベンチャーサロン、インキュベーションの研究等 ・基礎となるプロジェクト(きつかけ)の必要 ・SOHOタワラはインキュベーションの必要性などハード、ソフトの推進が必要であり、業地(ニーズ)調査が必要 ・インフラ(ブロードバンド・高速大容量通信、常時接続、低廉な料金体制系)の充実は情報化全般の課題。
●先進的産業情報化プロジェクトへの取組み(新テーマ)	●先進的産業情報化プロジェクトへの取組み(新テーマ)	●先進的産業情報化プロジェクトへの取組み(新テーマ)	●先進的産業情報化プロジェクトへの取組み(新テーマ)	●先進的産業情報化プロジェクトへの取組み(新テーマ)	●先進的産業情報化プロジェクトへの取組み(新テーマ)	●先進的産業情報化プロジェクトへの取組み(新テーマ)	●先進的産業情報化プロジェクトへの取組み(新テーマ)
●佐世保SOHOタワラづくりの推進	●佐世保SOHOタワラづくりの推進	●佐世保SOHOタワラづくりの推進	●佐世保SOHOタワラづくりの推進	●佐世保SOHOタワラづくりの推進	●佐世保SOHOタワラづくりの推進	●佐世保SOHOタワラづくりの推進	●佐世保SOHOタワラづくりの推進
●高度情報通信インフラ事業の検討	●相談窓口の設置	●相談窓口の設置	●相談窓口の設置	●相談窓口の設置	●相談窓口の設置	●相談窓口の設置	●相談窓口の設置
●相談窓口の設置	●相談窓口の設置	●相談窓口の設置	●相談窓口の設置	●相談窓口の設置	●相談窓口の設置	●相談窓口の設置	●相談窓口の設置

※各フェーズは佐世保市地域産業情報化ビジョンで提案された産業情報化推進の段階。(年度設定はしていない)

(出所) 佐世保市『佐世保市戦略的産業IT化推進会議 産業IT化推進のための企画調査グループ報告書』、2004年より。
但し、この全体図は、2007年に一部修正されている。

長崎県におけるITの利活用に関する一考察

産業情報化実験プロジェクトへの取組み（新テーマ）、佐世保SOHOタウンづくりの推進、高度情報通信インフラ事業の検討及び相談窓口の設置などが新規重点施策例としてあげられている。

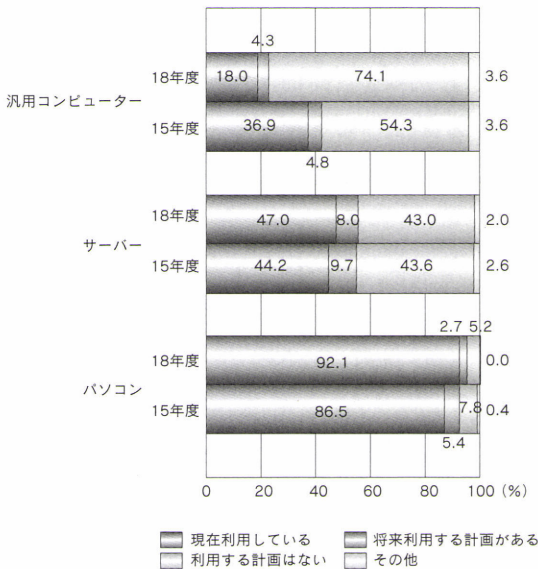
このビジョンの進捗状況については、第Ⅳ-1図のとおりであるが、施策によっては一定の推進が図られているものの、あまり実施に至らなかった施策も存在しており、今後、一層のビジョンの推進が望まれるところである¹¹⁾。

さて、今度は佐世保市における企業のIT化の現状について、2007年に実施した「佐世保市産業情報化実態調査」（対象企業：佐世保市内の中小企業1,500社／実施方法・期間：アンケート方式の採用、2007年2月23日～3月9日／有効回収率26.4％／調査実施機関：株式会社親和経済文化研究所）を基に幾つかの点についてみてみたい¹²⁾。

まず、情報機器の利用状況をみると、第Ⅳ-2図から知れるように、パソコンを「現在利用している」とする回答が92.1％と9割をこえ、企業におけるパソコンの果たす役割の重要性が大きくなっていることが知れる。また、サーバーの方は47.0％の企業が既に利用し、「将来利用する計画がある」（8.0％）まで含めると、55.0％の企業が利用している、または利用しようとしている。なお、「現在利用している」とする回答に関して、パソコンでは2003年度に86.5％、サーバーの方は44.2％だったものが、今回の2006年度ではパソコンが92.1％、サーバーの方は47.0％だったことから推測すれば、今後も利用率は上昇傾向を示すものと考えられる。

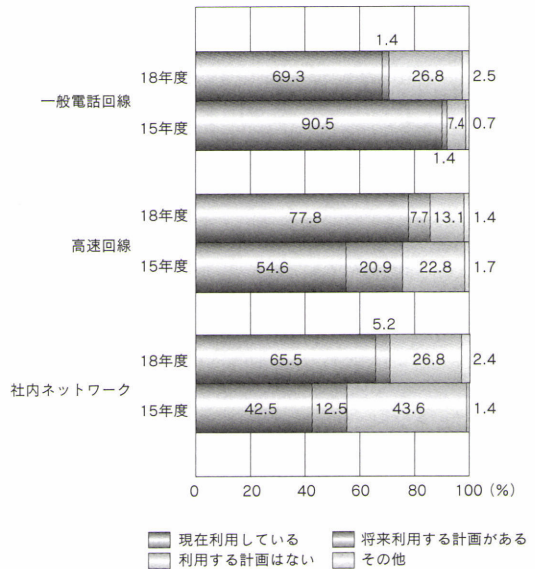
次に、情報機器を利用する回線環境についてまとめたものが第Ⅳ-3図である。これによると、ADSLや光ファイバーなどの高速回線の利用につ

第Ⅳ-2図 企業の情報機器の利用状況



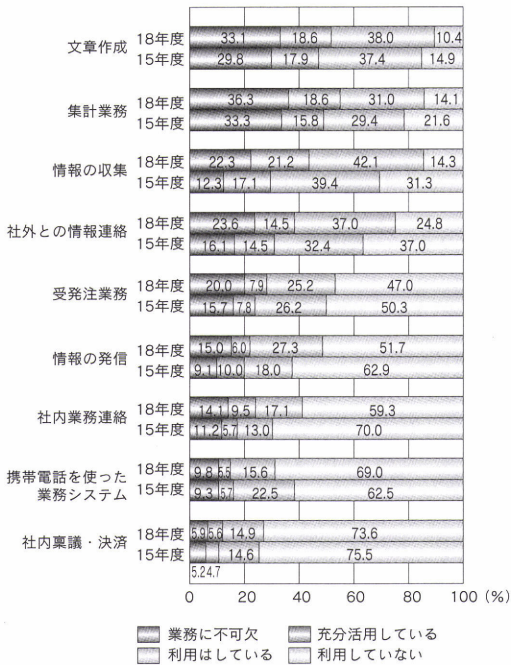
(出所) 佐世保市商工労働課『平成15年度 佐世保市産業情報化実態調査報告書』、2007年、3頁。

第Ⅳ-3図 企業の情報機器の回線利用環境



(出所) 第Ⅳ-2図と同書、3頁。

第IV-4図 企業における情報システムの利用状況

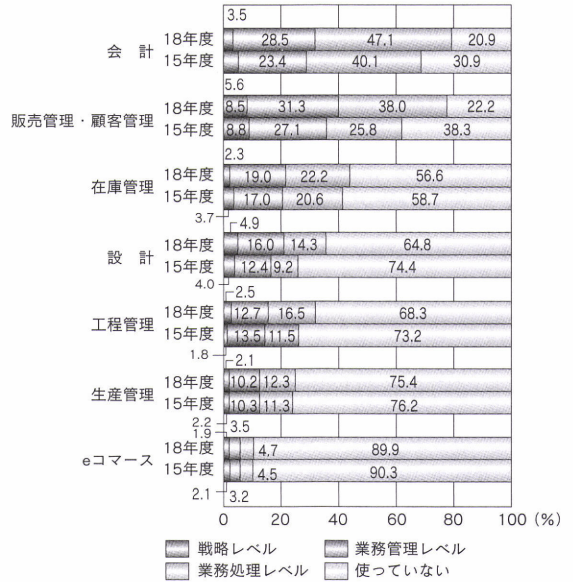


(出所) 第IV-2図と同書、4頁。

いて、「現在利用している」とする回答が77.8%で、「将来利用する計画がある」(7.7%)まで含めると85.5%となり、これを2003年度の調査結果(合計で75.5%)と比べても増加の傾向にあることが知れよう。また、社内ネットワークについても、「現在利用している」とする回答が65.5%と約6割以上の企業が利用しており、社内の複数のパソコンなどをネットワークに接続して利用するという高度な利用形態も一般化しつつあると考えられる。

企業における情報システムの利用状況については、文書作成、集計業務及び情報の収集といった基本的機能について、「業務に不可欠」、「充分活用している」及び「利用はしている」を併せると85%以上の回答を得ているが、逆に、情報の発

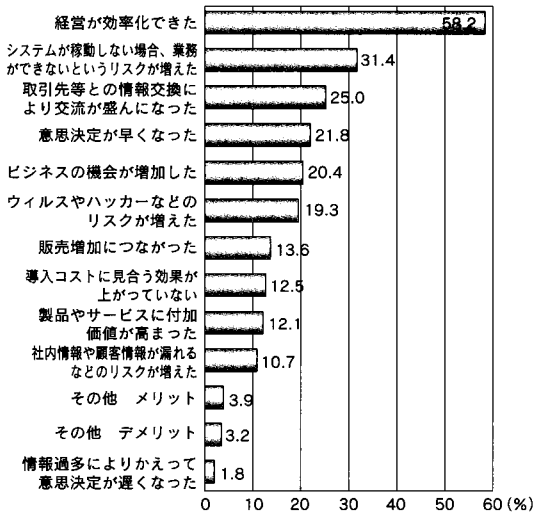
第IV-5図 業務ごとのIT化のレベル



信、社内業務連絡、携帯電話を使った業務システム、ないし社内稟議・決済では、情報システムがあまり利用されていない現状となっている(第IV-4図参照)。第IV-5図は、業務ごとにIT化のレベル(「業務処理レベル」から「戦略レベル」までの3段階)についての回答結果であるが、一瞥してどの業務でも「戦略レベル」での利用はわずかとなっており、販売管理・顧客管理の業務が他の業務と比較して「戦略レベル」がやや高い割合にあるとはいえ1割にも達していない。かろうじて、会計、販売管理・顧客管理及び在庫管理の業務において「業務管理レベル」と「業務処理レベル」の割合が高くなっているが、逆に、設計、工程管理、生産管理及びeコマースといった業務では「使っていない」とする回答の割合が高く、この業務分野では依然としてIT化が進んでいないといえよう。

長崎県におけるITの利活用に関する一考察

第Ⅳ－6図 経営上の効果または問題点



(出所) 第Ⅳ－2図と同書、6頁。

最後に、IT化を実施したことによる経営上の効果または問題点について回答を得たのが第Ⅳ－6図である。この図をみると、経営上の効果としては「経営が効率化できた」とする回答が5割をこえて最も高い反面、「システムが稼動しない場合、業務ができないというリスクが増えた」とする問題点もそれに次いでいる。「取引先等との情報交換により交流が盛んになった」、「意思決定が早くなった」、あるいは「ビジネスの機会が増加した」とする回答は2割をこえているとはいえ、他の効果、例えば、「販売増加につながった」(13.6%)、あるいは「製品やサービスに付加価値が高まった」(12.1%)とする回答は1割台で、これらの項目では大きな効果が得られていない現状がうかがえる。

以上、アンケートの単純集計から、佐世保市の中小企業のIT化の現状を簡潔にみてきたが、情報

機器の利用状況や回線利用状況などをみると、佐世保市の企業では次第にIT化が進んできていると判断し得る。また、情報システムの利用状況でも、パソコンの基本機能は大多数の企業で使われており、インターネットなどの利用も高度化しているといえる。しかしながら、もう一歩進んで、「戦略」として情報機器を利活用しているかと問えば、依然として実感し得るレベルに達していない状況にあるとあってよく、今後は高度なレベル、すなわち、戦略としてITを利活用するために、例えば、経営者層のIT化への認識を改めさせたり、社員(従業員)の情報リテラシーの向上を図るなど種々の啓発や積極的な施策が必要となりそうである。

V. 地域活性化へ向けた地域IT化戦略のあり方

さて、これまでの考察を踏まえた上で、ここでは、IT化という視点からの県の活性化のあり方、すなわち、地域活性化へ向けての地域IT化戦略のあり方について検討してみることにしたい。

まず第一に、長崎県が現在整備しつつある「高速情報通信網」の充実・拡大を図るとともに、構築した「電子県庁」をより一層充実させて、行政事務の効率化、多様な市民ニーズへの対応と市民生活の利便性の向上などを図ることが、ひいては地域経済の活性化を促進することとなる。加えて、少子高齢化がいちじるしい長崎県では、現状において困難な問題が阻んで実現が難しいといわれている県内市町村の電子自治体化、すなわち、「電子市役所」や「電子役場」の実現もまた望まれるところである。

しかしながら、大切なのは、予算にまかせた情報通信機器の導入や整備が重要なのではなく、行政、企業及び地域住民の三者の「満足度」や「充実度」を高めるようなIT化の推進が是非とも必要である。

第二に、長崎県の特徴や他の地域にない強みを十分にいかせる「近未来ながさき情報発信プラン」(仮称)を策定し、これまで以上に積極的な姿勢で、過去、現在、そして近未来に関する魅力的な“ながさき”に関する情報を発信し、地域経済の活性化につなげることが重要である。

具体的には、例えば、観光資源(九十九島の景観、離島の自然景観、逸品、あるいはチャンポン、カステラ、佐世保バーガーといった“食”など)、観光施設(ハウステンボス、グラバー園、孔子廟、出島、大浦天主堂ないし平戸の観光施設など)及び異国との交流の歴史(シーボルトないしザビエル)などについて、魅力的なイメージを従来以上に広く発信することが必要である。そのためには、例えば「デジタル・ミュージアム」や「デジタル・ネットワーク博物館」、あるいはまた、「バーチャル佐世保」(仮称)といった最新の技術を用いた若者志向の施設の建設も検討すべきである。

長崎県の観光に関する情報発信については、長崎観光ポータルサイト「ながさき旅ネット」(これまで運用していた長崎県観光情報システムである“NaIS-net”から、2007年1月1日より移行)¹³⁾が構築されているが、今後とも、より一層魅力的で、内容のオリジナリティ(独自性)と利用上のユーザビリティ(使い勝手)の高いものにしていく必要があると考える。

第三に、長崎県においては、「企業のIT化の推進」を大きな一つの課題として、積極的に取り組

む必要がある。我が国においては、産業・企業における戦略的なITの利活用への取り組みは非常に早い時期から行われているが、さらに産学官連携などによる新たな付加価値を創造する新市場・新産業の創出が試みられようとしている。今日では、急速に進展している企業のIT化や新興市場の台頭により、多くの企業は、これまで以上に国内のみならず国際的な競争力を強化せざるを得ない状況におかれている。ITの利活用の仕方次第では、企業が発展するために必要な事柄、例えば、競争優位の実現、意思決定のスピード化、大幅なコストダウン、正確な顧客管理、高付加価値化の実現、競争優位の実現及び新規事業の開拓など、その可能性は飛躍的に強まり、そのことがまた地域経済の活性化につながっていくことになる。

筆者の考えでは、長崎県は地域と地域、企業と企業とが競い合う地域間競争・差別化という発想は、もはや限界にきていると見てよい。今後は、多様で異質な知恵を持った人びとや企業との接触を通して新たな英知を生み出し、創造的な「知」を高めるためのリアルタイムで双方向の情報の「やりとり」が可能な戦略的な情報システムの構築こそが求められる。新たな英知や価値をうみ出し、それが連鎖反応を起こして、より大きな力となれば、「新たな活力」となって企業の発展を押し進める原動力となるであろう。

なお、九州地域においては、最近、産学官が連携してLSIに代表される高度化や技術者の養成に着手してきているが、基幹産業の強化、新リーディング産業の創出や誘致、さらには労働力の確保・育成・強化などを目的として、IT化への取り組みを行うことが期待されている。

第四に、長崎県内の企業のほとんどが中小企業

長崎県におけるITの利活用に関する一考察

であり、厳しい経済環境の中で苦戦を強いられている状況にある。中小企業ゆえに、企業によってはみずからの力ではさまざまな問題や困難な課題にはばまれて、企業の維持、発展が難しいケースもみられる。このような企業に対しては、何といっても企業のIT化支援が有効である。IT化支援も一つの「戦略」と捉えて、県市町村は資金的、技術的および人的にも、さまざまな形やあり方での中小企業のIT化推進事業を強化することが必要である。具体的には、企業のIT化に関する専門家によるアドバイスや情報システムの利活用の指導・研修、人材派遣、あるいはIT化に関する共同研究など、さまざまな積極的支援が望まれる。

長崎県では、(財)長崎県産業振興財団が長崎県内の中小企業支援サイトとして「よかネット長崎」¹⁴⁾を開設しているが、このサイトの利活用もまた促進する必要があると考える。

そして第五に、長崎県は、首都・東京や関西圏よりも、韓国や中国など東アジア諸国に近い地域である。日本列島の最西端、九州の北西部に位置する長崎県は、古くは中国へ向かう遣唐使船の最終の寄港地であり、鎌倉・室町時代には、長崎県内の多くの豪族たちが朝鮮半島や中国大陸との交易を頻繁に行うなど、歴史的にも近隣アジア諸国との経済交流・人的交流が活発であることなどから相互の関係も深い土地柄である。他の府県以上に中国との文化的・経済的つながりも古くからある土地柄である。長崎～上海間の空路も開設され、長崎県民の上海への観光目的などによる渡航者も多い。国際貨物関係でも長崎～上海線は週2便(現在は、月曜日と金曜日)就航するなど、長崎県は九州地域各県のなかでも上海との関係を大切にしている。

今日の急速なグローバル化・ボーダレス化の進展、国際社会の相互依存関係の進化が進むなかにあつて、これまで以上に近隣アジアに向けた活発でグローバルなIT化への取り組みが重要であることは、あえて強調するまでもないであろう。福岡県では、「日韓IT光コリドー・プロジェクト」によって、福岡市と釜山市及び北九州市と釜山市の二つのルートを海底光ケーブルで結び、この「日韓光ケーブル」の敷設によって、これまで以上に経済交流などの活発化が期待されている。

積極的なITの利活用は、長崎県と近隣アジア諸国との相互関係をますます深め、相互の交流を一層高める役割を果たすことになることから、長崎県においても、東アジア諸国、特に韓国や中国との経済交流を促進し活発化させるために、双方の経済や企業活動の情報を交換したり共有することを実現するハードな情報通信ネットワークの構築が望まれると同時に、人的なネットワークを構築することが重要である¹⁵⁾。

以上、5つの項目について検討してきたが、長崎県全体を活性化するためにも、筆者が提案したような地域IT化戦略の積極的な推進が必要であると考える。

VI. おわりに

われわれの社会生活において、ITにかかわる話題が尽きることはない。我が国全体におけるIT化の進展も著しく、社会生活におけるITの役割や地域社会の形成において果たすITの有用性や重要性を指摘する文献は数多く刊行されている。

しかしながら、我が国の都道府県や市町村におけるIT化の進展度合いは一律ではなく、地域によ

ってかなりの格差がみられる。また、地域経済に大きく影響する企業、とりわけ中小企業におけるITの導入や利活用のあり方にも格差があり、ITの可能性を最大限に引き出して、戦略的にITを利用している割合は、決して高くないのが実情である。

本稿では、長崎県を考察の対象として、県のITの利活用に関する考察を試みてみた。筆者は、長年にわたって、九州地域、あるいは長崎県のIT化の進展を考察しているが、全国レベルからみても九州地域はIT化の進展に遅れがみられ、さらに九州地域のなかでも、長崎県はIT化の整備が遅れがちな県である。このような傾向は、長らく変化していない。

むろん、財政的な問題、人材不足およびIT化への認識のあり方など、地方圏ゆえの地域課題が山積し、IT化の進展度合いが劇的に改善することは望み得ないことであるが、今後とも、後退することなく積極的にIT化の進展を進め、他県にみられない長崎県ならではのITの利活用のあり方を模索し、具体的に実行することが強く望まれる。

【注】

- 1) 筆者の持続可能な地域社会の実現のために、「住民全員起点」の総合力による積極的、創造的な推進が望ましいとする考え方に関しては、村上則夫「新しい地域社会形成への新視点」オフィス・オートメーション学会編『第49回オフィス・オートメーション学会全国大会予稿集』、オフィス・オートメーション学会、2004年、185-188頁、村上則夫「地域社会システムと情報メディア〔三訂版〕」、税務経理協会、2005年の第8章および村上則夫「地域社会の形成とIT戦略」実践経営学会編『実践経営学会年次報告書』、第42号、実践経営学会、2005年、53-59頁などにおいて展開している。
- 2) 筆者は、長崎県を対象とした情報化ないしIT化の現状や進展などに関する調査・研究を行っている。最近のものとしては、村上則夫「長崎県における社会情報化に関する一考察」オフィ

ス・オートメーション学会編『第47回オフィス・オートメーション学会全国大会予稿集』、オフィス・オートメーション学会、2003年、213-216頁、村上則夫「長崎県における社会情報化への取り組み」実践経営学会関西支部編『関西実践経営』、第26号、実践経営学会関西支部、2003年、1-9頁、あるいは村上則夫「長崎県における社会情報化の動向—その現状と課題—」長崎県立大学国際文化経済研究所編『調査と研究』、第35巻第1号、長崎県立大学国際文化経済研究所、2004年、129-150頁などがある。

- 3) 詳細に関しては、長崎県企画部企画課高度情報化室『長崎県地域情報化構想—基本計画編—』、長崎県企画部企画課、1998年を参照されたい。
- 4) ここでは、「長崎県長期総合計画」の詳細については記載しなかったが、詳細については、長崎県企画部政策課『長崎県長期総合計画—21世紀への羅針盤 2001>2010—』、長崎県、2000年を参照されたい。なお、2005年10月には、2006年度からの後期5か年計画として「ながさき夢・元気づくりプラン」(長崎県長期総合計画後期5か年計画)が策定されている。
- 5) 「e県ながさき戦略～長崎県情報化推進計画～(第1次改訂)」のURLは、<http://www.pref.nagasaki.jp/joho/index.html>である。
- 6) 本文の「e県ながさき戦略～長崎県情報化推進計画～(第1次改訂)」の3つの基本戦略に関する記述は、(第1次改訂)の文章そのものではなく、必要な部分について概要化したものである。
- 7) 「地産地消」とは、「地元生産—地元消費」を略した言葉で、「地元で生産されたものを地元で消費する」という意味である。我が国では、農林水産業の分野などで使われており、これにより地域産業の振興や地域資源を活用した地域の活性化を促進しようとする活動が全国的に展開されている。
- 8) 詳細に関しては、長崎県県民生活環境部統計課編『ながさきの統計』、No.571、長崎県統計協会、2005年及び長崎県県民生活環境部統計課編『平成17年版 長崎県勢要覧』、長崎県県民生活環境部統計課長崎県統計協会、2006年を参照のこと。
- 9) ここでは、事例として佐世保市を対象にしているとはいえ、ここでの検討結果は、長崎県における企業全体の傾向をも反映していると考えている。なお、最新とはいえませんが、中小企業診断協会長崎県支部が2002年～2003年にかけて

長崎県におけるITの利活用に関する一考察

- 長崎県内の中小企業を対象として実施した「IT化戦略実態調査」の調査結果も参考となり、興味深い結果となっている。興味のある方は、中小企業診断協会長崎県支部が2003年1月に作成した「中小企業のIT化戦略の実態と今後の課題報告書」（平成14年度マスターセンター補助調査・研究事業）を参照されたい。
- 10) 佐世保市『佐世保市地域産業情報化ビジョン』、2000年。
 - 11) この点に関しては、佐世保市『佐世保市戦略的産業IT化推進会議 産業IT化推進のための企画調査グループ報告書』、2004年（2007年に一部修正）を参照されたい。なお、筆者は、現在「佐世保市戦略的産業IT化推進会議」のメンバーである。
 - 12) 佐世保市における企業のIT化の現状に関しては、佐世保市商工労働課『平成18年度 佐世保市産業情報化実態調査報告書』、2007年を参考としている。
 - 13) 長崎県「ながさき旅ネット」のURLは、<http://www.nagasaki-tabinet.com/>である。
 - 14) 「よかネット長崎」のURLは、<http://www.joho.nagasaki.jp/>である。なお、参考までに、長崎県の「長崎県中小企業支援計画」（平成17年度）をインターネット上で閲覧することができる。「長崎県中小企業支援計画」（平成17年度）のURLは、http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/kakushin/17FYshien_keikaku/kenbetu/8kyusyu/42nagasaki/42H_nagasaki-p.pdfである。
 - 15) なお、日本の企業と中国の企業との相互経済交流に関しては、別稿で筆者も取り扱っている。例えば、村上則夫「長崎県と上海地域の企業間交流に関する意識調査」長崎県立大学国際文化経済研究所編『長崎県と上海地域の経済交流に関する調査研究』、長崎県立大学国際文化経済研究所、2004年、41-62頁、あるいは村上則夫「日本企業と中国企業との相互経済交流」田中道雄ほか編『現代中国の流通と社会』、ミネルヴァ書房、2005年、57-77頁などがある。
- 【主要参考文献】**
- (1) 九州経済調査協会編『九州経済調査月報』、通巻717号、九州経済調査協会、2006年。
 - (2) 九州経済調査協会編『2006年版 九州経済白書』、九州経済調査協会、2006年。
 - (3) 佐世保市『佐世保市戦略的産業IT化推進会議 産業IT化推進のための企画調査グループ報告書』、2004年（2007年に一部修正）。
 - (4) 佐世保市『佐世保市地域産業情報化ビジョン』、2000年。
 - (5) 佐世保市商工労働課『平成18年度 佐世保市産業情報化実態調査報告書』、2007年。
 - (6) 総務省編『平成18年版 情報通信白書』、ぎょうせい、2006年。
 - (7) 総務省九州総合通信局監修『平成17年版 九州における情報通信の現状』、九州テレコム振興センター、2005年。
 - (8) 中小企業庁編『中小企業白書（2006年版）』、ぎょうせい、2006年。
 - (9) 長崎県企画部企画課高度情報化室『長崎県地域情報化構想 一基本計画編一』、長崎県企画部企画課、1998年。
 - (10) 長崎県企画部政策課『長崎県長期総合計画—21世紀への羅針盤 2001>2010—』、長崎県、2000年。
 - (11) 長崎県県民生活環境部統計課編『ながさきの統計』、No. 571、長崎県統計協会、2005年。
 - (12) 長崎県県民生活環境部統計課編『平成17年版 長崎県勢要覧』、長崎県県民生活環境部統計課長崎県統計協会、2006年。
 - (13) 長崎県商工労働監修『2004 企業支援ガイドブック』、長崎県新事業支援機関連絡協議会、2004年。
 - (14) 長崎県商工労働部産業振興課『長崎県中小企業の経営指標 平成17年度版』、長崎県、2006年。
 - (15) 長崎県政策調整局政策企画課『ながさき夢・元気づくりプラン（長崎県長期総合計画 後期5か年計画）』、長崎県、2005年。
 - (16) 村上則夫「長崎県における社会情報化に関する一考察」オフィス・オートメーション学会編『第47回オフィス・オートメーション学会全国大会予稿集』、オフィス・オートメーション学会、2003年、213-216頁。
 - (17) 村上則夫「長崎県における社会情報化への取り組み」実践経営学会関西支部編『関西実践経営』、第26号、実践経営学会関西支部、2003年、1-9頁。
 - (18) 村上則夫「IT社会における社会情報化の研究」長崎県立大学学術研究会編『長崎県立大学論

- 集」、第37巻第3号、長崎県立大学学術研究会、2003年、101-132頁。
- (19) 村上則夫「長崎県と上海地域の企業間交流に関する意識調査」長崎県立大学国際文化経済研究所編『長崎県と上海地域の経済交流に関する調査研究』、長崎県立大学国際文化経済研究所、2004年、41-62頁。
- (20) 村上則夫「長崎県における社会情報化の動向—その現状と課題—」長崎県立大学国際文化経済研究所編『調査と研究』、第35巻第1号、長崎県立大学国際文化経済研究所、2004年、129-150頁。
- (21) 村上則夫「新しい地域社会形成への新視点」オフィス・オートメーション学会編『第49回オフィス・オートメーション学会全国大会予稿集』、オフィス・オートメーション学会、2004年、185-188頁。
- (22) 村上則夫『地域社会システムと情報メディア〔三訂版〕』、税務経理協会、2005年。
- (23) 村上則夫「地域社会の形成とIT戦略」実践経営学会編『実践経営学会年次報告書』、第42号、実践経営学会、2005年、53-59頁。
- (24) 村上則夫「日本企業と中国企業との相互経済交流」田中道雄ほか編『現代中国の流通と社会』、ミネルヴァ書房、2005年、57-77頁。
- (8) 長崎県長崎市ホームページ
<http://www1.city.nagasaki.nagasaki.jp/>
- (9) 長崎県「ながさき旅ネット」
<http://www.nagasaki-tabinet.com/>
- (10) 長崎県「平成17年度 長崎県長期総合計画(概要版)」
http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/kakushin/17fyshien_keikaku/kenbetu/8kyusyu/42nagasaki/42h_nagasaki-p.pdf

〈参考ホームページ〉

- (1) (社) 中小企業診断協会長崎県支部報告書「中小企業のIT化戦略の実態と今後の課題報告書」(平成14年度マスターセンター補助調査・研究事業)、2003
<http://www.j-smeca.or.jp/training/pdf14/nagasaki.pdf>
- (2) 総務省ホームページ
<http://www.soumu.go.jp/>
- (3) 長崎県ホームページ
<http://www.pref.nagasaki.jp/>
- (4) 長崎県「e県ながさき戦略 ～長崎県情報化推進計画～」
<http://www.pref.nagasaki.jp/joho/>
- (5) 長崎県佐世保市ホームページ
<http://www.city.sasebo.nagasaki.jp/>
- (6) 長崎県産業振興財団「よかネット長崎」
<http://www.joho.nagasaki.jp/>
- (7) 長崎県「長崎県中小企業支援計画」(平成17年度)
http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/kakushin/17FYshien_keikaku/kenbetu/8kyusyu/42nagasaki/42H_nagasaki-p.pdf